

第7回 横浜港カーボンニュートラルポート臨海部事業所協議会
(正式名称:横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会)

横浜市説明資料 (議題1～4)

2025年10月29日
横浜市港湾局、脱炭素・GREEN×EXPO推進局

議題1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて（港湾局）

議題2. データセンター事業について（港湾局）

議題3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について（港湾局）

議題4. GREEN×EXPO 2027について（脱炭素・GREEN×EXPO推進局）

議題1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

議題2. データセンター事業について

議題3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

議題4. GREEN×EXPO 2027について

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

横浜市港湾局が国際港湾協会(IAPH:International Association of Ports and Harbors)が開催するIAPH 2025 Sustainability Awards に提出していたプロジェクト『**Port Decarbonization Plan; 121 public and private partnerships projects**』が、10月8日に開催された世界港湾会議@神戸にて、Climate and Energy 部門で最優秀賞を受賞いたしました。最優秀賞の受賞は日本港湾で初となります。【[参考資料1](#)】



1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

■横浜市港湾局 新保局長 受賞スピーチ

It is a great honor to be recognized as the first Winner among Japanese ports. We are so happy for this achievement.

Our project centers around the theme of collaboration for decarbonization.

As in the title, “121 Collaborative Projects,” this initiative has been made possible through the cooperation of businesses, universities, citizens, even children, and all of you here today representing ports from around the world.

Without such collaboration, not only is decarbonization unattainable, but the sustainable development of our society itself would be impossible.

このたび、日本の港湾として初めて、「最優秀賞」の称号をいただきましたこと、大変うれしく、心より光栄に思っております。

私たちのプロジェクトのテーマは、「脱炭素の実現に向けた連携」です。

タイトルにも掲げた「121の連携プロジェクト」は、企業、大学、市民、子どもたち、そして本日ここにお集まりの世界中の港湾関係者の皆さまとの協働によって成り立っています。

この連携こそが、脱炭素の実現、そして持続可能な社会の発展に不可欠であると、私たちは確信しています。

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

■横浜市港湾局 新保局長 受賞スピーチ

We live in a time of uncertainty and instability.

And for this reason, I believe collaboration is more important than ever.

Bound together by our shared connection to the sea, I am confident that we can overcome our differences and contribute to the progress of the global community.

Thank you once again for this incredible honor.

And finally—We love you all!

今、私たちを取り巻く環境は、不確実で、時に不安定です。

だからこそ、連携がこれまで以上に重要になっていると強く感じています。

港という共通点で結ばれた私たちは、国や世代の違いを越えて、互いに手を取り合いながら、国際社会の発展に貢献していけると信じています。

この素晴らしい栄誉に改めて感謝いたします。

そして最後に一みなさん、愛してます！

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

■横浜市港湾局 エントリー資料

プレゼンテーション資料の他に関連資料として本市CNPホームページ、英語版の横浜港湾脱炭素化推進計画書、サステナブルファイナンスの第三者評価書及び適合書簡を提出しました。



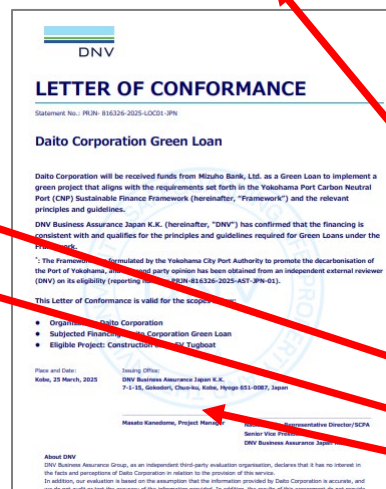
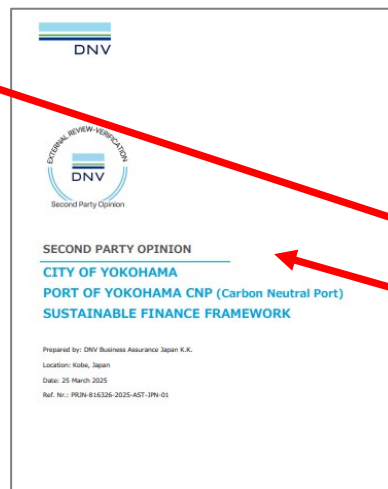
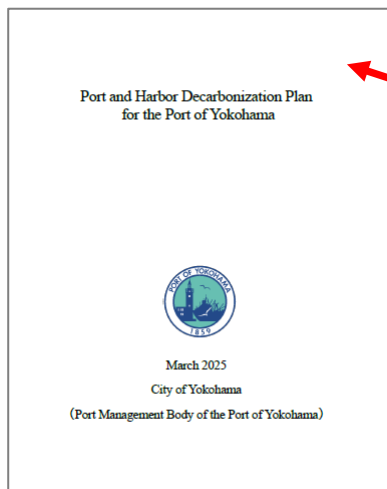
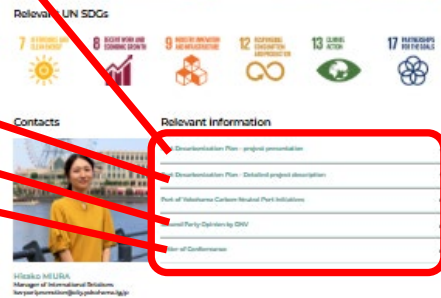
In March 2025, the Port and Harbor Bureau, City of Yokohama developed the "Port and Harbor Decarbonization Plan" in formulating this plan, Yokohama City established a council of 29 companies to discuss its progress. The council includes energy providers, oil refiners, financial institutions, manufacturers, and shipping companies. Many of the council members have their plants and factories in the Yokohama waterfront area. These facilities emit large amounts of CO2. The Council members and other stakeholders are working to strengthen public-private partnerships and cooperate to achieve carbon neutrality by 2050. The goal is to reduce CO2 emissions from the Yokohama waterfront area to achieve net-zero by 2050 as well as absorb CO2 by blue infrastructure to 250 tons/year by 2050.

The plan identifies a total of 121 port decarbonization promotion projects in 3 categories as below.

IAPH ウェブサイト

Of the 121 initiatives, the following three initiatives are unique, other ports in Japan don't include in their plans. First, we are developing supply systems to meet a variety of net-zero-oriented marine fuels such as methanol, etc. Second, we have launched a "Sustainable Finance Framework" based on international standards. It will make it easier for SMEs as well as large corporations to access sustainable finance. Third, we clarified the concept that Yokohama is envisioned to be a hub for receiving electricity from floating offshore wind power that are expected to be constructed in Japan's EEZ area in the future.

Additionally, it is easy to reach out to community because Yokohama Port is managed by the city government. We are actively working with citizens to protect the port environment. We will create an ecosystem in collaboration with companies and citizens and energize Yokohama port through the formation of a carbon-neutral port.



1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて



ここから10月9日の市長定例会見の資料のご紹介となります(P.7～P.16)

CITY OF YOKOHAMA

日本港湾として初受賞！ 横浜市が最優秀賞を獲得

～2025 国際港湾協会サステナビリティアワード～

2025年10月9日
市長定例記者会見



横浜市

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

グローバル都市の実現に向けて

横浜市では、築き上げた海外都市とのネットワークを生かし、

世界目線の政策を重層的に推進

世界をリードする循環型都市への移行

世界水準の観光都市への磨き上げ

グローバル教育の推進

国連をはじめとする国際的な機関の誘致・連携強化 など

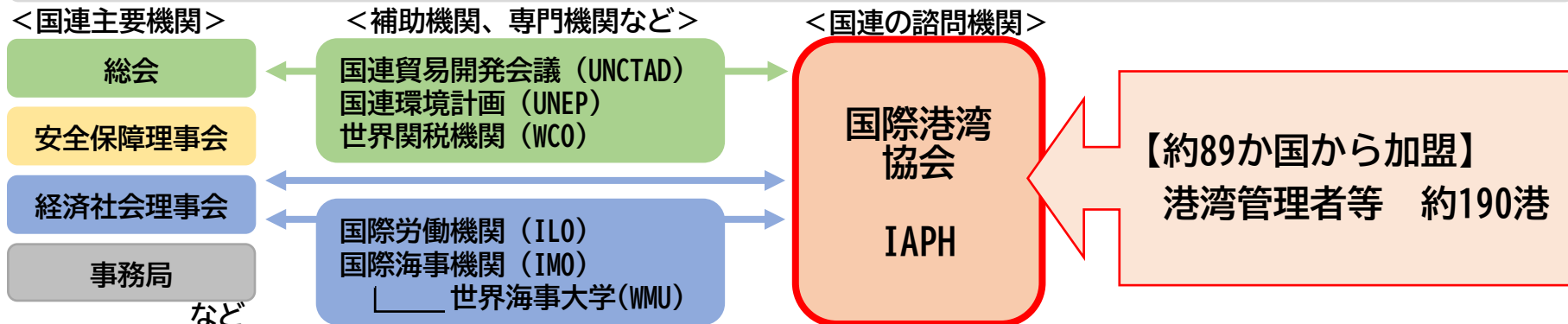
1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

国際港湾協会サステナビリティアワードとは

- ▶ 全世界の港湾を代表する「国際港湾協会」が、世界各地の港湾から脱炭素、インフラ、健康安全など6つのカテゴリー※でプロジェクトを募集。
- ▶ 専門家の審査や一般投票を経て、最優秀賞(Winner)が選ばれる。
- ▶ 今回で第7回目の開催。

※ 気候変動とエネルギー、インフラストラクチャー、デジタル化、コミュニティビルディング、環境保護、健康・安全及びセキュリティ

国際港湾協会 (International Association of Ports and Harbors) とは



1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

国際港湾協会サステナビリティアワードとは

専門家の審査（審査委員会）とは

国連貿易開発会議(UNCTAD)	人材開発・貿易訓練部チーフ
世界海事大学(WMU)	学長
国連気候チャンピオンチーム	海運リード兼ロイド・レジスター・サステナビリティ担当グローバル責任者
南部アフリカ開発銀行	運輸インフラ部門スペシャリスト
南カリフォルニア大学	政策・工学実務教授（元IAPH会長・元ロサンゼルス港湾局長）

その他海事・物流関係機関など、様々な国・組織の専門家15名で構成される。

歴代受賞港

ハンブルク港（ドイツ）、ロングビーチ港（米国）、釜山港（韓国）、アントワープ・ブルージュ港（ベルギー）、バルセロナ港（スペイン）、アムステルダム港、ロッテルダム港（オランダ） など

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

気候変動とエネルギー(Climate and Energy)部門で受賞

▶ 横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、官民連携を通じた様々な取組を推進する包括的なプロジェクトについて紹介。



Port of Yokohama – Port
Decarbonization Plan; 121
public and private
partnerships projects

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

横浜港が目指すカーボンニュートラルポート構想



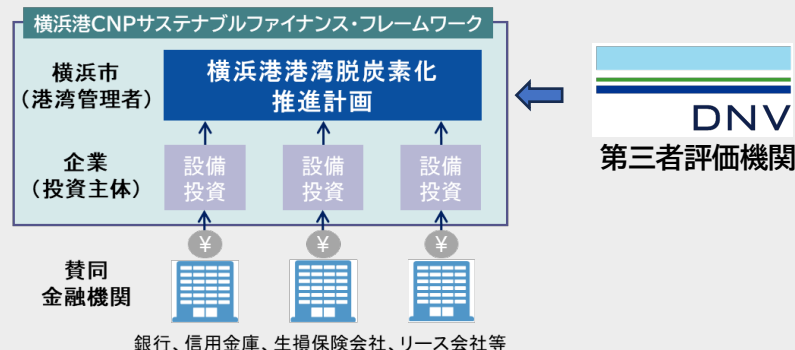
1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

気候変動とエネルギー(Climates and Energy)部門で受賞

- ▶ 関係者のネットワークの協力を得て、臨海部に立地する企業や公共ターミナル等における他に類を見ない42主体121事業の港湾脱炭素化促進事業や、この計画を推進する新たな金融支援スキームについて打ち出しています。
- ▶ こうした取組が評価され、日本港湾としては初の受賞

金融支援スキーム（横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク）

港湾脱炭素化促進事業に位置付けた、民間企業の取組における資金調達時に、国際基準に合致したサステナブルファイナンスにアクセスしやすくすることで、民間企業の脱炭素の取組を金融面から後押しするスキーム



The Port of Yokohama



Port Decarbonization Plan
-121 public and private partnerships projects-

1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

審査員コメント

- ▶ *"Very holistic project, targets port operations, alternative fuels and energy, green finance, and marine ecosystems."*

港湾運営、代替燃料・エネルギー、グリーンファイナンス、海洋生態系を対象とする
非常に包括的なプロジェクトである。

- ▶ *"Large stakeholder network and I liked the financing element which made the plan stand out from the other plans and strategies."*

大規模なステークホルダーネットワークであり、資金調達要素が本計画をその他の計画や戦略から際立たせていた点が気に入った。

昨日(10月8日)に神戸市で
開催された「世界港湾会議」
にて発表され、授賞式が開催



1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて



大規模な官民連携ネットワークを活用した包括的な横浜港の取組が、国連機関から認められた国際港湾の唯一の賞を、日本の港で初めて受賞しました。

脱炭素化・循環型都市への移行に関する取組を更に磨き上げ、市民や企業の皆様が、世界をより身近に感じ、世界とつながる「市民が世界に誇れる都市」を実現していきます。

10月9日の市長定例会見の資料はここまで

議題1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

議題2. データセンター事業について

2.1 火力発電所構内におけるデータセンター事業

2.2 洋上データセンター実現に向けた実証実験

議題3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

議題4. GREEN×EXPO 2027について

2. データセンター事業について(火力発電所構内DC)

2025年10月3日、横浜市とJERA殿は「横浜港臨港地区に立地するJERA火力発電所構内におけるデータセンター事業の実現に向けた検討に関する覚書」を締結しました。【参考資料2】

■覚書の目的(記者発表資料より)

横浜市とJERAがデータセンター建設予定地である**横浜港臨港地区への配慮**や、**地域社会との共生**、そして**データセンターで消費する電力の低炭素化・脱炭素化**などについて協力して検討していくこと

■覚書の締結に至る問題意識

目覚ましい進化を遂げるAI技術は社会や産業を支える基盤技術として、我が国の経済成長等に大きく貢献することが期待されており、AI技術を支えるデータセンターは不可欠であることに異論はないが、次の観点を考慮することが必要ではないだろうか

- ・ DCによるCO2排出量の議論もしておくべきではないか？
- ・ DC電源の低炭素化、脱炭素化は誰が考えるものなのか？

立地

・臨港地区
・分区条例

ワット・ビット連携

・地域共生
・環境配慮

CO2

港湾脱炭素化
推進計画

2. データセンター事業について(火力DC)

立地

・臨港地区
・分区条例



(1)臨港地区とは

港湾は都市の一部として、物流の場・生産の場・憩いの場といろいろな役割を担っています。これらの役割を果たすためには、一定の水域とその背後の陸域とが一体的に利用される必要があります。そこで、このような陸域を、都市計画法に基づいて指定したものが「臨港地区」です。

(2)臨港地区が指定されると

①分区の目的に合わない構築物は建設不可

横浜市では「[横浜港臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例](#)」を定め、臨港地区内の分区の目的にあわない構築物の建設や用途の変更を禁止しています。

②一定の行為には届出が必要

臨港地区内で一定規模以上の工場等の新設や増設をする場合には、届出が必要になり、その内容が港湾計画に照らして適切でない場合等には計画を変更していただくことがあります。

③環境整備のための費用の一部負担

横浜港の環境の整備等のためにかかる費用について、「[横浜市港湾環境整備負担金条例](#)」により、事業者の一部を負担していただいています。

2. データセンター事業について(火力DC)

立地

・臨港地区
・分区条例



(3)各港の分区条例

名称	分区種類	許容される用途
横浜港	商港区	情報処理施設及び電気通信施設並びにこれらの附帯施設
	工業港区	同上
神戸港	商港区	情報処理施設及び電気通信施設並びにこれらの附帯施設
	工業港区	電気通信施設及びその附帯施設
大阪港	商港区	港湾の利用の高度化を図るための情報処理施設、電気通信その他これらに類する施設で市長が指定するもの
	工業港区	原料又は製品の一部の輸送を海上運送又は港湾運送に依存する製造事業又はその関連事業を営む工場並びにこれらの事業の用に供する情報処理施設及び電気通信施設並びにこれらの附帯施設
東京港・川崎港	商港区	(情報処理施設及び電気通信施設の言及なし)
	工業港区	(同上)
国の指針	商港区	港湾の利用の高度化を図るための情報処理施設、電気通信施設その他市長の指定するこれらに類する施設
	工業港区	原料又は製品の一部の輸送を海上運送又は港湾運送に依存する製造事業又はその関連事業を営む工場並びにこれらの事業の用に供する情報処理施設及び電気通信施設並びにこれらの附帯施設

2. データセンター事業について(火力DC)

ワット・ビット連携

・地域共生
・環境配慮



■ワット・ビット連携官民懇談会取りまとめ1.0 (2025年6月)より

ワット・ビット連携官民懇談会取りまとめ1.0 概要 (2 / 2)

足元のDC需要への対応

新たなDC集積拠点の実現

DC地方分散・高度化の推進

地域との共生
環境への配慮

国際的視点

足元のDC需要への対応

電力インフラ整備を待たず既存の系統設備を活用した、短期的なDC需要への対応

- ウェルカムゾーンマップの拡充等による情報公開の促進や電力系統余力があり、早期に電力供給が可能なエリアへのDC立地促進
- 既存電力設備の活用を念頭に置いたDCの柔軟な運用に資するAPNの研究開発やユースケース拡充を推進
- 真に電力が必要な事業への迅速な電力供給のための系統接続ルール等の見直しによる系統接続の円滑化の検討
- DCのエネルギー効率を高めるため、DCの先進的かつ包括的な省エネ技術の開発と実装も促進

新たなDC集積拠点の実現

計算資源の効率的運用のため、電力・通信インフラを整備し新たな複数の大規模DC集積拠点を造成

- 既存のDC集積地に加え、1カ所当たりGW級となるDCの集積拠点を複数造成していくべく、その地域の選定と電力・通信インフラの先行的な整備を目指す
- 地域の選定に当たっては、①電力インフラの整備状況・拡張可能性 ②通信インフラの地中化・冗長性確保可能性、地盤の安定性、土地の広さ等DC運用のための要件 ③レジリエンスの観点から踏まえた既存の集積拠点からの分散立地 を踏まえ、要件の詳細化は検討を継続
- 地域共生・インフラ整備の観点から、自治体の関与も重要。選定プロセスの詳細については、GX産業立地WGにおいて詳細を検討
- DC集積拠点の形成に際し、段階に応じて国際海底ケーブルやIXの整備も戦略的に進め、利便性や国際競争力の向上を図る

DC地方分散・高度化の推進

将来的な環境変化も見据え、DC地方分散の推進とDC運用の高度化を検討

- 経済合理性も踏まえ、多様な地域におけるDX推進の基盤となり国土強靱化にも資するDCの地方分散を継続的に促進
- 各DCにおける蓄電池・コジェネ等の整備により、既存の電力インフラをより有効に活用する事業環境の可能性を検討
- DCがデマンドレスポンスの一翼を担い既存の電力インフラを更に活用できるよう、電力需給状況・天候予測・計算需要等のデータを連携した高度なワークロードシフト技術を用いた運用の検討を含め、DC運用に関する技術開発等を推進(この実現のためには、GPUの低価格化に伴うDCの運用柔軟性の向上やAI負荷分散を念頭に置いた各地域でのDCの展開が進むことが必要)

地域との共生
環境への配慮

- 安定的にDC立地を進めるには地域社会との共生が不可欠(地域資源の一方的な消費ではなく、様々な形で地域社会に裨益することが必要)⇒DC事業者による建設計画や周囲の環境影響について立地地域に対する説明を充実
- 省エネ法により、新設DCに対するエネルギー効率の基準等を設定し、省エネ技術の開発・社会実装を加速

国際的視点

- DCのグローバルインフラとしての性質を踏まえ、国際海底ケーブルの整備を含む国外アクセスを確保
- 海外市場、経済安全保障、国際標準化など、様々なレイヤで国際的視点を持って取組を加速

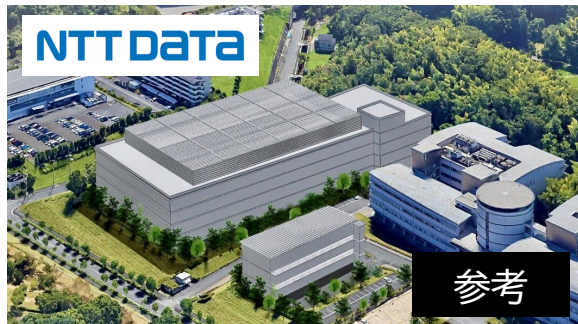
2. データセンター事業について(火力DC)

CO2

港湾脱炭素化
推進計画



本項目ではデータセンターによるCO2排出量の増加について考察しますが、本項目で示す数値はCO2排出量の規模感を把握するための仮定の数値であり、JERA殿のデータセンター計画とは関係ありません。【資料3-2】



施設名称	■ 京阪奈データセンター（仮称）
所在地	■ 京都府相楽郡
電力容量	■ 30MW



施設名称	■ TOK1キャンパス
所在地	■ 千葉県印西市
電力容量	■ 300MW超

<https://airtrunk.com/ja/location/tok1-%E6%9D%B1%E4%BA%AC/>



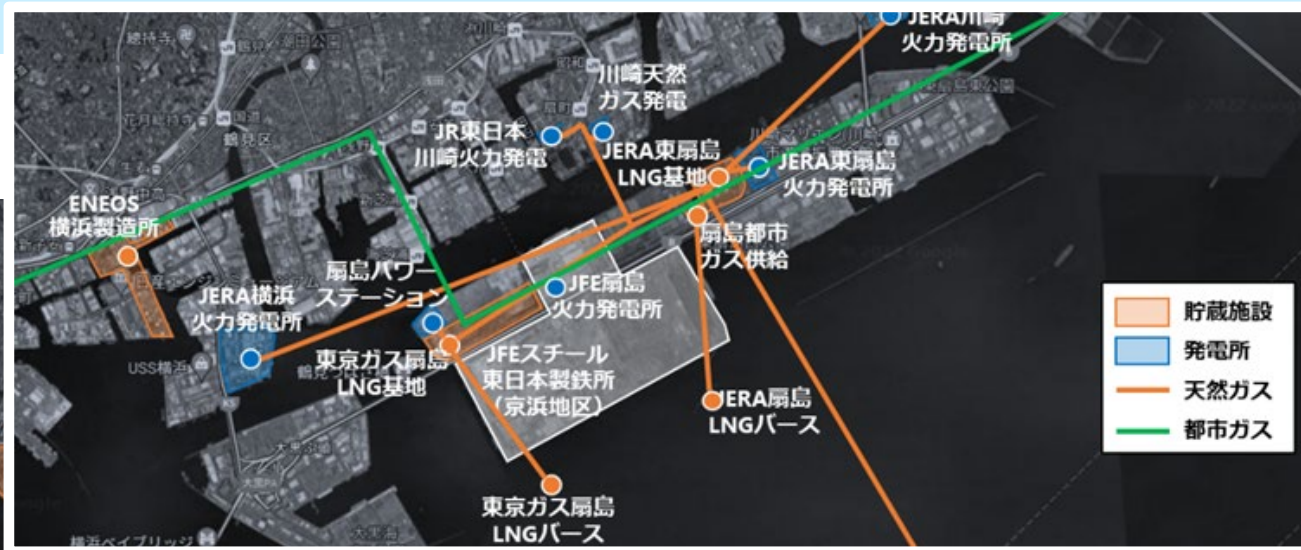
施設名称	■ RIO AI CITY
所在地	■ リオデジャネイロ（ブラジル）
電力容量	■ 1.5GW Phase1 ■ 3.2GW Phase2

[Elea Announces Rio AI City: A Landmark Brazilian Data Center Project With Capacity Up to 3.2 GW of Renewable Energy Supporting AI Growth](#)

2. データセンター事業について(火力発電所構内DC)

■今後のデータセンター事業との向き合い方

JERA殿がデータセンターで消費する電力の低炭素化・脱炭素化について検討していくにあたり
川崎エリアとの連携あるいは**根岸湾周辺企業との連携**の可能性について改めて着目したいと考えています。



2. データセンター事業について(洋上DC実証実験)

■『洋上データセンター実現に向けた実証実験に関する覚書締結』(2025年3月)

大さん橋ふ頭に設置されているミニフロート(25m×80m)を活用し、
洋上データセンターの実現に向けた実証実験(来年春頃を予定)に関する覚書
を締結しました。

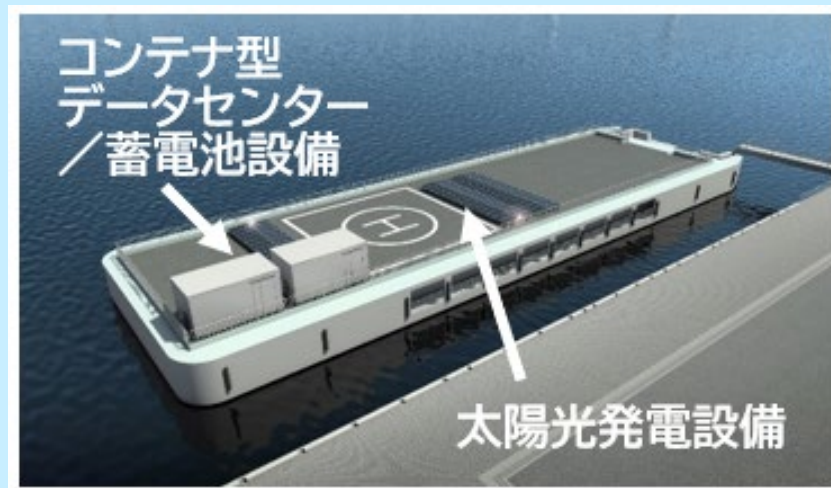
<締結企業>

日本郵船(株)

(株)NTTファシリティーズ

(株)ユーラスエナジーホールディングス

(株)三菱UFJ銀行



【フロートでの実証実験イメージ】

2. データセンター事業について(洋上DC実証実験)

■実証実験の概要と将来展望

- DXの進展によるデータセンターの需要増加が見込まれ、それに対する電力確保や温室効果ガスの排出対策、消費地近傍の広大な敷地が必要となっています。
 - 実験は、フロートに、コンテナ型データセンター、蓄電池設備及び太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギー100%で稼働させ、洋上での塩害耐性や稼働安定性を確認します。
 - その成果を踏まえて、横浜港の臨海部及び海域での展開を検討します。
- 将来的には洋上データセンターを風力発電近傍に配置し、再生可能エネルギーの活用、洋上施設の建設や維持に必要な産業創出等を通じて、カーボンニュートラル社会の実現とデジタルインフラの成長等に繋がります。

議題1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

議題2. データセンター事業について

議題3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.1 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

3.2 計画変更箇所及び計画変更予定箇所

3.3 市内企業に対する洋上風力発電事業ポテンシャル調査の実施

3.4 クルーズ船向け陸上電力供給施設の検討状況

3.5 国際関係事業等の紹介

議題4. GREEN×EXPO 2027について

3.1 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

横浜港港湾脱炭素化推進計画

設備投資

企業A
例：港湾・物流関係

設備投資

企業B
例：エネルギー関係

設備投資

企業C
例：その他製造業等

¥

賛同金融機関
(例：地方銀行)

¥

賛同金融機関
(例：信用金庫)

¥

賛同金融機関
(例：リース会社)


DNV (第三者評価機関)

セカンド・パーティ・オピニオン

○設備投資例

- ・ゼロ／ニアゼロトランスファークレーンの導入
- ・電気推進船の導入
- ・太陽光発電等再エネ導入
- ・運輸・産業等における次世代燃料の活用
- ・その他港湾脱炭素化推進計画に基づく設備投資

サステナブルファイナンス
(グリーン／ブルー／トランジション)



■参考Web
MIZUHO SX | みずほフィナンシャルグループ

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.1 横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

本フレームワークに**ご賛同いただいた金融機関等の皆様も増えております**。また、現在、**適合書簡取得費用を本市が負担**し、ご活用しやすくなるよう努めていますので、活用に向けて御検討をよろしくお願いいたします。

■ご活用案件



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	ダイトーコーポレーション
貸付人	みずほ銀行
契約金額	9.5億円
契約締結日	2025年3月25日
資金使途	電動タグボート建造資金



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	上野グループホールディングス
貸付人	横浜銀行
契約金額	非公表
契約締結日	2025年8月1日
資金使途	本社ビルの大規模修繕におけるLED照明化、空調設備更新による省エネ化及び太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギー導入等

■参加金融機関等(2025.10.29 現在)

MIZUHO

横浜銀行

三菱HCキャピタル

FGI フィンテック グローバル

きらぼし銀行

静岡銀行

FUYO LEASE
芙蓉総合リース株式会社

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.2 計画変更箇所及び計画変更予定箇所

【計画変更箇所】

令和7年7月改訂

- ①港湾脱炭素化促進事業を計画書本体から抜き出して、別冊に掲載しました。
- ②港湾脱炭素化促進事業に下表の4件を追加しました(現在、45主体125事業)。

別冊 表25 臨海部の脱炭素化に向けた取組(短中期)

取組内容	実施主体	実施期間	規模・取組内訳
照明設備の省エネ化 (LEDほか)	上野グループホールディングス株式会社	2024年度	(更新前)電気使用量 135,502KWh
空調・熱源設備等の省エネ化	上野グループホールディングス株式会社	2024年度	(更新前)電気使用量 345,212KWh
太陽光発電	上野グループホールディングス株式会社	2025年度～	再生エネルギー利用による脱炭素化
各種技術開発	日本郵船株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社ユーラスエナジーホールディングス、株式会社三菱UFJ銀行	2025年度～	グリーンデータセンターの実証実験

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.2 計画変更箇所及び計画変更予定箇所

【計画変更予定箇所】

横浜市臨海部からの二酸化炭素排出量の2022年度推計結果を変更します。

○変更点 主に統計値の**速報値から確報値への更新**及び修正

エネ転部門:LNGの炭素排出原単位の更新、LPGの算定誤り(計上漏れ)

産業部門:新電力シェア率の修正、 廃棄物部門:産業廃棄物の発生量の修正

横浜市臨海部からのCO₂排出量の推計結果(2022年度)

旧(速報値)

	横浜市臨海部		横浜地域		市臨海部 ／地域 (%)
	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	
陸域からの排出量	622.7	97.4	1,604.2	99.0	38.8
エネ転部門	294.4	46.0	294.8	18.2	99.9
産業部門	130.7	20.4	168.6	10.4	77.5
業務部門	84.1	13.2	318.8	19.7	26.4
運輸部門	70.8	11.1	334.2	20.6	21.2
廃棄物部門	33.7	5.3	47.4	2.9	71.2
家庭部門	9.0	1.4	440.4	27.2	2.0
停泊中外航船舶 からの排出量	16.7	2.6	16.7	1.0	100.0
合計	639.4	100.0	1620.9	100.0	39.5

新(確報値)

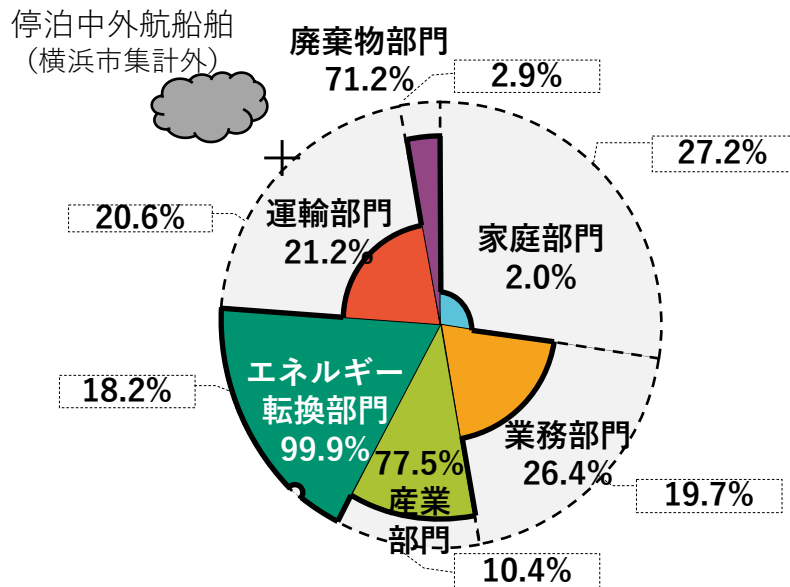
	横浜市臨海部		横浜地域		市臨海部 ／地域 (%)
	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	排出量 (万t-CO ₂)	構成比 (%)	
陸域からの排出量	666.1	97.6	1648.6	99.0	40.4
エネ転部門	330.8	48.5	331.2	19.9	99.9
産業部門	126.8	18.6	162.6	9.8	78.0
業務部門	85.6	12.5	324.6	19.5	26.4
運輸部門	71.2	10.4	333.4	20.0	21.3
廃棄物部門	42.7	6.3	56.6	3.4	75.5
家庭部門	9.0	1.3	440.2	26.4	2.0
停泊中外航船舶 からの排出量	16.7	2.4	16.7	1.0	100.0
合計	682.8	100.0	1665.3	100.0	41.0

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

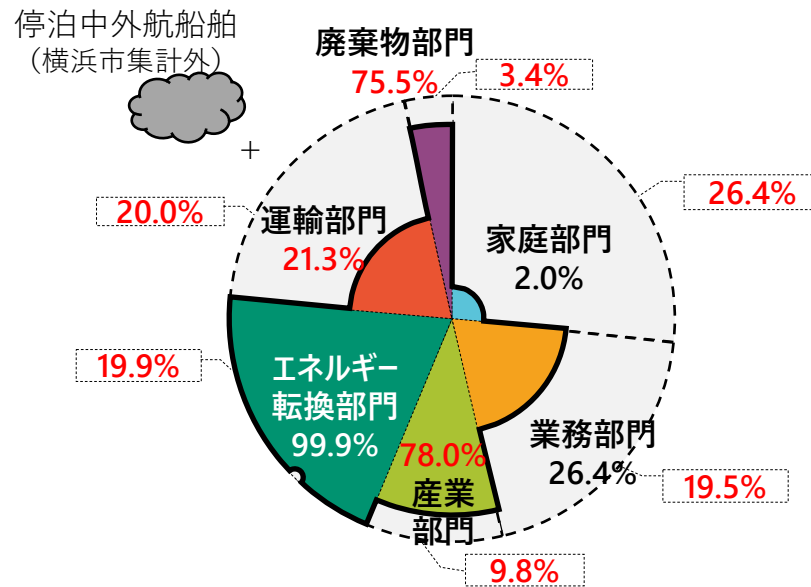
3.2 計画変更箇所及び計画変更予定箇所

2022年度のCO₂排出量の推計グラフ

旧(速報値)



新(確報値)



3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

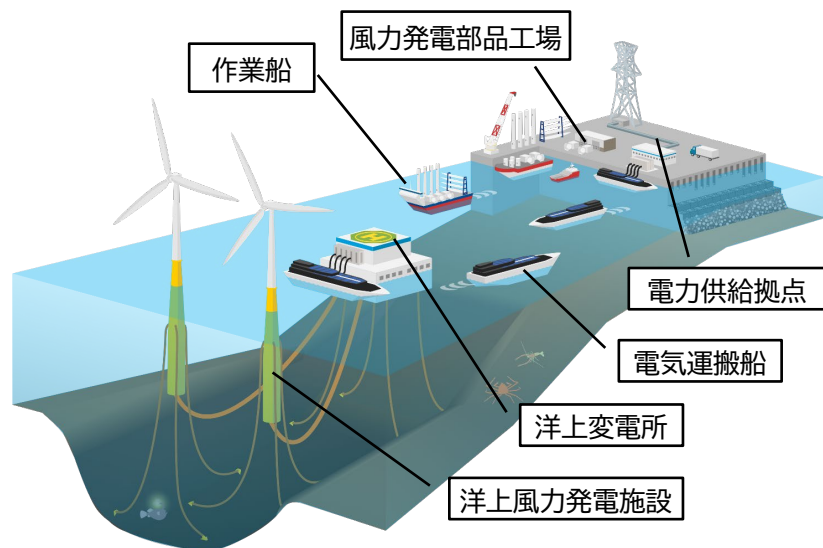
3.2 計画変更箇所及び計画変更予定箇所

「港湾脱炭素化促進事業」につきまして、
今後、協議会ご参加の皆様には、取組状況の更新および追加情報のご提供を依頼させていただきます。
ご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.3 市内企業に対する洋上風力発電事業に関する調査の実施

洋上風力発電によるグリーン電力を横浜市臨海部を起点として供給する方法の検討(2025年1月覚書締結)



■検討にあたっての各社の取組内容

(1)横浜市

横浜市臨海部へのグリーン電力供給及び洋上風力発電の産業化に向けた**横浜市臨海部の産業における地域共創の検討**

(2)東京電力パワーグリッド株式会社

横浜市臨海部の電力需給バランスの変動に対応するために不可欠な電力供給拠点の整備検討

(3)株式会社海上パワーグリッド

世界初となる電気運搬船による洋上風力発電由来のグリーン電力の送電の実現

(4)戸田建設株式会社

浮体式洋上風力発電施設を国内で初めて実用化させた知見を活かした洋上ウィンドファーム建設の検討

(5)株式会社三菱UFJ銀行

上記(4)に関する資金調達手法の検討の他、横浜市臨海部の産業における地域共創の検討

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.3 市内企業に対する洋上風力発電事業に関する調査の実施

委託件名:横浜市における洋上風力関連産業分野サプライチェーン調査業務委託

受注者:国際航業株式会社

時期:12月頃アンケート調査実施予定、2026年3月末までにとりまとめ予定

概要:①洋上風力産業に関する国の政策動向や市場の動向について調査

②洋上風力発電関連産業の企業状況及び潜在的な参入可能性についてアンケート調査

③横浜市のサプライチェーン構造表やマップを作成

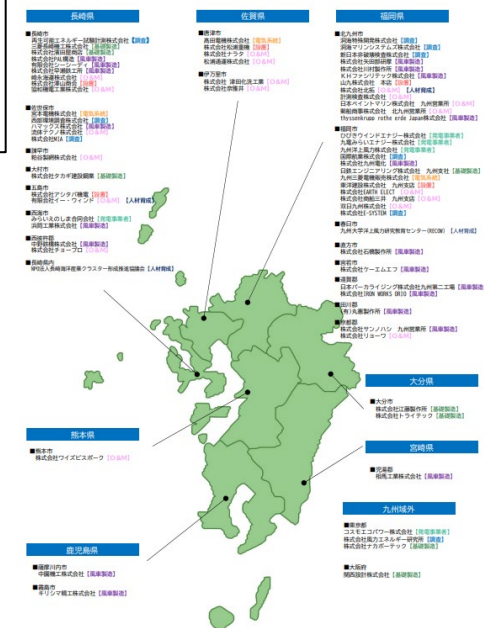
【サプライチェーン構造表イメージ】

調査開発 2.9%		風車製造 23.8%		基礎製造 6.7%		電気系統 7.7%		設置 15.5%		O&M 36.2%		撤去 7.2%	
調査開発		ナセル		ハブ		電力変換器		ブレード		タワー		基礎	
ナセル相立		ハブ製造		ブレード製造		タワー製造		基礎製造		基礎製造		基礎製造	
作業		船舶		作業		船舶		作業		船舶		作業	
環境アセス		気象・海象観測船		環境調査船		風況調査		地盤調査		ナセルカバー		等	
環境アセス		発電機	ヨーシステム	ハブ製造	変圧器	構造用複合材料	タワー用鋼材	基礎用鋼材	モバビル	ケーブル	風車の設置	基礎の設置	洋上変電所の設置
環境調査		増速機	ヨーベアリング	プレートベアリング	スイッチギア	プレートルート	ボルト	避雷針	フランジ	トランジションピース	ジャケット	等	等
風況調査		主軸受	ブレーキシステム	ピッチ駆動システム	ケーブル	等	等	等	等	等	等	等	等
地盤調査		主軸	冷却装置	空調システム	風速・風向計	防火システム	等	等	等	等	等	等	等
等		ナセルカバー	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等	等

出典(第2回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会 資料2-1(令和2年12月15日(火))

【サプライチェーンマップイメージ】

九州洋上風力関連産業 企業分布



出典(九州洋上風力関連産業サプライチェーンマップ令和7年2月)

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.4 クルーズ船向け陸上電力供給施設の検討状況

(背景・課題)

- 停泊中の船舶は、コンテナ船では冷凍コンテナ、クルーズ船では客室・空調等で大量の電力を消費しており、船内での使用電力を重油等の燃料で発電し、CO₂を排出しています。埠頭における脱炭素化には、停泊中の船舶のアイドリングを止めるための陸上電力供給設備の導入が必要不可欠です。
- 国際海事機関(IMO)は、2027年中に国際海運への温室効果ガス削減対策等を開始するとしており、クルーズ会社は陸上電力供給設備に対応した船舶への更新を行っています。
- クルーズ船寄港時の最大ピーク電力量への対応やその安全な接続に関する法制度の課題、栈橋への大型ケーブル敷設に関する技術的な課題、膨大な導入資金の確保に関する資金面の課題などがあります。



- クルーズ船への特別高圧接続に関する法制度や栈橋への大型ケーブル敷設などの技術的な課題については、関係省庁と連携しながら、解決に取り組みます。
- 国による既存の財政支援制度がない**ため、新設された**内閣府の第二世代交付金を活用**することで、国内初となる陸電導入を実現し、横浜港の脱炭素化を加速させていきます。

3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.5 国際関係事業等の紹介

■ 10th Our Ocean Conference@釜山 (2025.4.30)

<https://ourocean2025.kr/>



■ ADBアジア開発銀行

Advancing Transport Leadership Program (2025.5.12)



3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.5 国際関係事業等の紹介

■ PAR2025@大阪（2025.7.9-7.11）

※PAR:ポートオーソリティーズ・ラウンドテーブル



■ 横浜市立大学 国際教養学部 海外都市課題実習講義（2025.8.6）



3.5 国際関係事業等の紹介

■Smart Maritime Network Tokyo 2025
(2025.8.27)

Japan Conference JP 2025 - Smart Maritime Network



3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.5 国際関係事業等の紹介

■World Ports Conference 2025
- Cruise session (2025.10.8)

[Home - World Ports Conference](#)



■India Maritime Week 2025
(2025.10.27-31)

[India Maritime Week 2025](#)



3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.6 その他(五島市洋上風力発電視察)

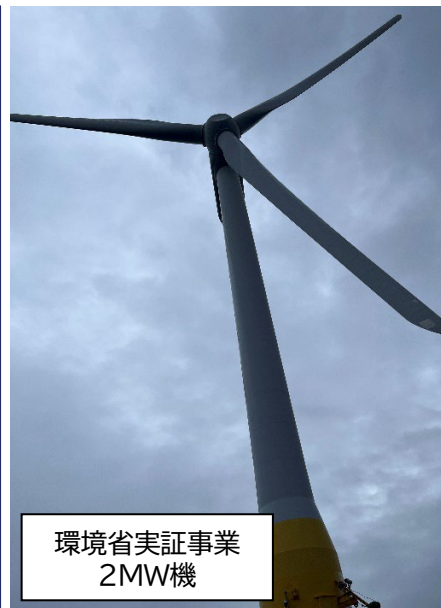
洋上風力発電によるグリーン電力を横浜市臨海部を起点として供給する方法の検討における知見を深めるため、五島市洋上ウィンドファームの視察を行いましたので、戸田建設(株)様のご協力に感謝するとともに、ご紹介させていただきます。

○日程: 令和7年6月23日(月)～24日(火)

○内容・目的:

- ・環境省実証事業や五島市洋上ウィンドファームにより設置された風車、風車の運搬に使用するフロートレイザー、建造ヤード等を現地にて視察することにより、浮体式洋上風力発電についての実績、課題及び可能性について確認した。
- ・覚書締結者との意見交換を通じて、関係者同士の知識・知見の共有を行った。

○参加者: 東京電力パワーグリッド株式会社
株式会社海上パワーグリッド
戸田建設株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
横浜市



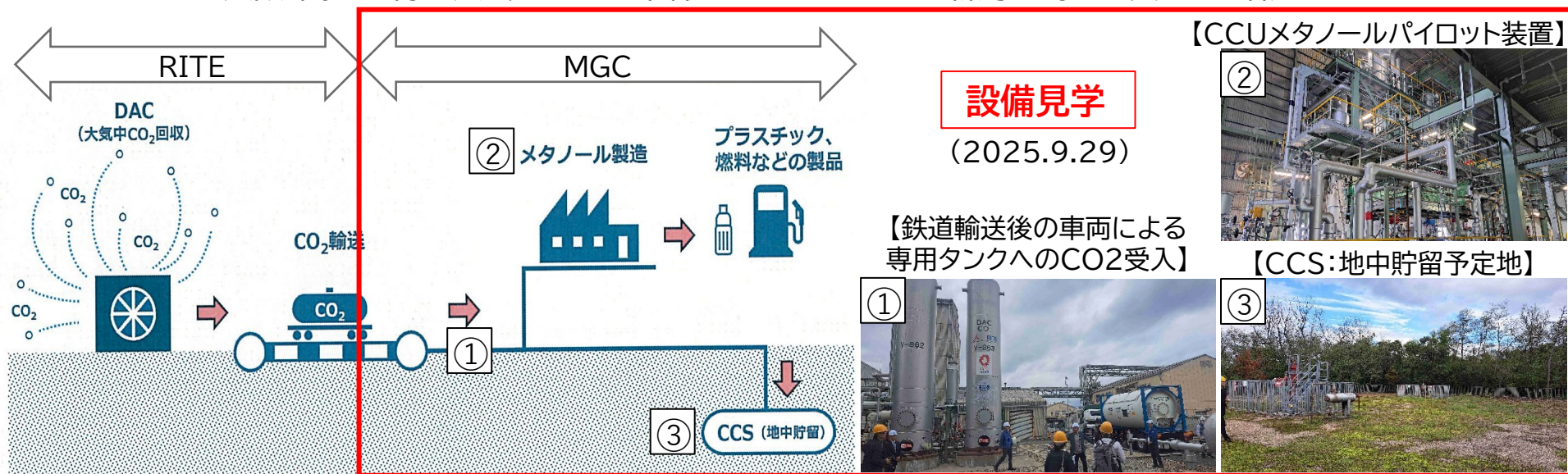
3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

3.6 その他(三菱ガス化学(MGC)新潟工場見学会)

三菱ガス化学様と(公財)地球環境産業技術研究機構(RITE)による先駆的、包括的な「大気からのCO₂回収・利活用・貯留(CCUS)」モデルケース見学会に参加させていただきましたので、ご紹介いたします。

○ DAC-CCUS取組: RITEのDAC技術とMGCのCCU・CCS技術の連携

DAC: 大阪・関西万博で大気からCO₂回収、CCU、CCS: 新潟工場にて受入れ、活用



議題1. IAPH 2025 Sustainability Awardsについて

議題2. データセンター事業について

議題3. 横浜港脱炭素化推進計画の取組状況について

議題4. GREEN×EXPO 2027について

4. GREEN×EXPO 2027について

次の万博は横浜！

～GREEN×EXPO 2027 From EXPO2025～



ホストシティ バトンタッチセレモニーの様子
大阪市 横山 英幸 市長(左) と 横浜市 山中 竹春 市長(右)



トウネットウネットとのフォトセッション

大阪・関西万博「大阪ヘルスケアパビリオン リボーンステージ」にて

4. GREEN×EXPO 2027について

■開催地出展【参考資料3】

① 建物空間を活用した発信拠点



② フィールドを活用した活動拠点

これからのライフスタイル

市民の皆様と
共に発信

STYLE100やヨコハマ未来創造会議をはじめとした、横浜の高い市民力を発信し、来場者の行動変容につなげていく

未来を変えるテクノロジー

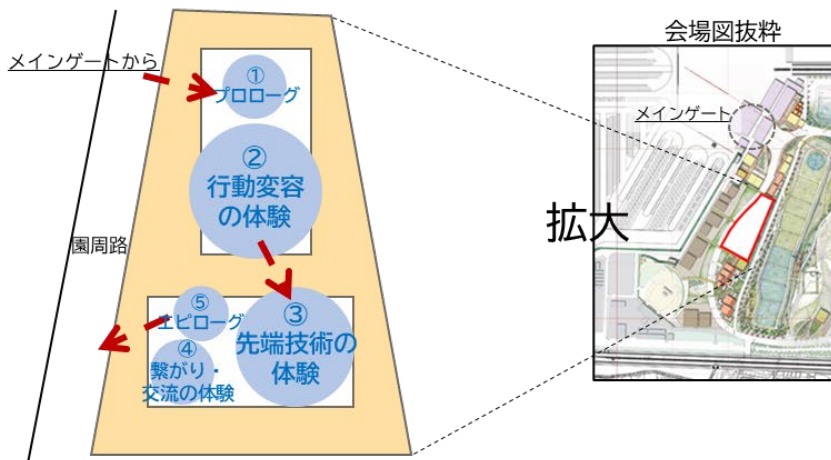
企業の皆様と
共に発信

最新・最先端の環境技術を通して、未来への期待と、新たな可能性を示す

4. GREEN×EXPO 2027について

■発信拠点の概要【参考資料3】

区画内レイアウトのイメージ図



①プロローグ

横浜ならではの新しい未来の姿を示す



②行動変容の体験

横浜の市民や企業の皆さまが実践する
新たなライフスタイルを体験し、持ちかえる



③先端技術の体験

先端技術と市民力の
掛け算による未来の体験



④繋がり・交流の体験

市民・企業の皆さまの熱量を発信
(活動スペース)



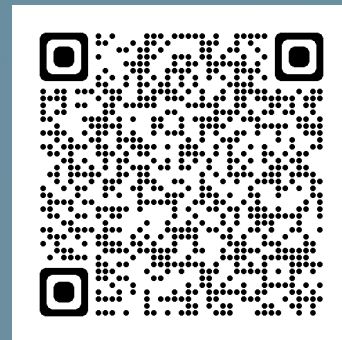
⑤エピローグ

新しい循環をつくる
未来への参加の呼びかけ





Winner
Climate and Energy
Port of Yokohama
Port Decarbonization Plan



横浜港のカーボンニュートラルポートの形成に向けた取組



#IAPH2025 Sustainability Awards